

変額個人年金保険GF (Ⅳ型) 〈年金原資保証特約 (Ⅳ型) 付加〉
とどくんですプレミア (GTバランス20)
特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート
(2011年度) (2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル=75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB (欧州中央銀行) の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ=97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル=82.87円、1ユーロ=110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



● 特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	GTバランス20
利息配当金等収入	358
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	13,341
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	4,121
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	9,577

ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておられませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・生命保険募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	GTバランス20	GTバランス40	GTバランス60
特別勘定の運用方針	<p>主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。</p> <p>基本資産配分は国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)15%、国内債券(短期金融資産を含む)50%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。</p>		
主な投資対象となる投資信託と運用会社			
	GTインデックス20VA ^{*1}	GTインデックス40VA ^{*1}	GTインデックス60VA ^{*1}
	東京海上アセットマネジメント投信		
上記投資信託の投資対象となる外国投資法人	グローバル・トラッカー・ポートフォリオ ^{*1*2}		
	シェア・クラス I (グローバル・トラッカー-20)	シェア・クラス I (グローバル・トラッカー-40)	シェア・クラス I (グローバル・トラッカー-60)
上記外国投資法人の投資管理会社およびデリバティブ取引等の相手先	ゴールドマン・サックス・インターナショナル		
設定日	2009年10月14日	初回移転日 ^{*3}	初回移転日 ^{*3}
移転条件 ^{*4}	積立金額が基本保険金額の110%未満	積立金額が基本保険金額の110%以上120%未満	積立金額が基本保険金額の120%以上
資産運用関係費用	年率0.18899%(税込)程度 ^{*5}		

*1 適格機関投資家限定

*2 グローバル・トラッカー・ポートフォリオは、ルクセンブルク籍の外国投資法人(専門投資信託)であるゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメント内のポートフォリオで、上記の基本資産配分に応じた3つのシェア・クラス(グローバル・トラッカー-20、同40、同60)を発行します。このポートフォリオには投資顧問会社は指名されておりません。なお、規定された投資方針に基づいた資産投資事務の遂行を投資管理会社が委託されて行います。

*3 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

*4 移転条件とは基本保険金額に対する積立金額の所定の割合により3つの特別勘定間で積立金を自動的に移転する条件をいいます。

5 資産運用関係費用は、「GTインデックス20VA」の信託報酬率 0.10899%(税抜0.1038%)^{}と「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の信託報酬率 0.08%の合計を記載しています。 ※GTインデックス40VA、GTインデックス60VAの信託報酬率も同率です。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

・変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型)付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

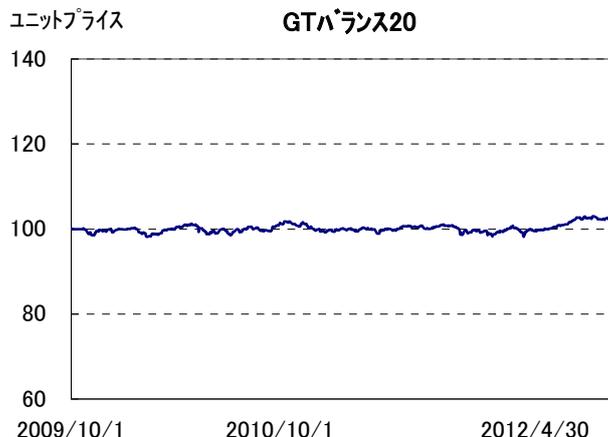
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GTバランス20

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2011年5月31日	100.52	0.14%
2011年6月30日	100.63	0.11%
2011年7月31日	100.53	-0.10%
2011年8月31日	99.69	-0.84%
2011年9月30日	98.84	-0.85%
2011年10月31日	100.13	1.31%
2011年11月30日	98.76	-1.37%
2011年12月31日	99.77	1.02%
2012年1月31日	100.82	1.05%
2012年2月29日	102.69	1.85%
2012年3月31日	102.93	0.24%
2012年4月30日	102.56	-0.36%

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	161,490	98.5%
現預金その他	2,399	1.5%
純資産総額	163,889	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-0.36%	1.73%	2.43%	2.17%	2.56%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

GTバランス40

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

GTバランス60

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

* 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

・変額個人年金保険GF(IV型)〈年金原資保証特約(IV型) 付加〉は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要指数の動き

指数名称	国内株式	国内債券	為替		
	TOPIX	10年日本国債利回り	円/米ドル	円/ユーロ	円/英ポンド
2012/3/30	854.35	0.99%	82.19 円	109.80 円	131.34 円
2012/4/27	804.27	0.89%	81.19 円	107.24 円	131.41 円
騰落(変化)率	-5.86%	-9.92%	-1.22%	-2.33%	0.05%

指数名称	海外株式	海外債券			
	S&P 500	EURO STOXX 50	10年米回国債利回り	10年ドイツ国債利回り	10年英国国債利回り
2012/3/30	1,408.47	2,477.28	2.22%	1.81%	2.11%
2012/4/30	1,397.91	2,306.43	1.92%	1.58%	2.02%
騰落(変化)率	-0.75%	-6.90%	-13.62%	-12.44%	-4.08%

※指数は現地月末ベースです。

出所: Thomson Datastream

4月の投資環境と今後の見通し

■国内株式市場

4月の国内株式市場は、TOPIXが▲5.9%、日経平均株価が▲5.6%とともに前月末対比で下落しました。月初より、スペイン国債の入札が不調であったことや米国の3月雇用統計が事前予想を下回ったこと、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬以降は、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動する展開となる中、日銀による追加金融緩和への期待が相場の下支えとなりました。月末最終日の27日は、午後日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策が発表されると一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。今後の国内株式市場は、一進一退の展開を想定します。5月は、2012年3月期の決算発表が本格化し、2013年3月期の業績予想の市場コンセンサスが固まる時期です。TOPIXの4月末値は高い増益率を織り込んだ水準と見られますが、新年度期初に企業側から提示される業績予想は市場の期待を下回る公算が高く、失望感から一時的に株価を下押しする可能性も想定されます。また欧州情勢に目を向けると、5月6日にフランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙という大きな政治イベントを控えており、これらの結果次第では、欧州債務問題に大きな影響を与える可能性も否定できません。不透明要素が多い中、株式市場は方向感の定まり難い状況が続くと予想されます。

■海外株式市場

4月の海外株式市場は、下落しました。月初は、米国と中国の製造業景気指数が堅調であった一方、ユーロ圏の経済指標の弱さや米国の雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落しました。中旬にかけても、中国の貿易統計の軟化が確認されたことやスペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、ECB(欧州中央銀行)による政策的な国債買い入れオペに否定的な意見が出たことなどが嫌気され、軟調に推移しました。その後は、欧米企業の決算発表が全体として事前予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州製造業景気指標が予想以上に悪化したこと、格付会社がスペイン国債を格下げしたことなどから、一定の範囲内で推移しました。今後の海外株式市場は、下押し圧力がかかる展開を想定しています。欧米の金融緩和姿勢や事前予想を上回る業績動向が株価の下支え要因と考えますが、フランス大統領選挙(決選投票)とギリシャ総選挙といった政治イベントや、スペインが中長期の財政再建姿勢を問われていることなど、欧州関連の不安要素に視点が移りやすくなっています。米国経済指標では、米国雇用関連指標の動向に注目しています。

■国内債券市場

4月の長期金利(10年国債利回り)は、低下(債券価格は上昇)しました。月初の10年国債利回りは、10年国債入札を意識したヘッジ売りやFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で追加の緩和期待が後退し米国長期金利が上昇したことなどから、一時1.0%台の水準に上昇しました。その後、スペインの財政懸念や米国雇用統計の発表などをきっかけに内外株価や米国長期金利が下落・低下し、10年国債利回りは1.0%を下回る水準に低下しました。中旬以降は、FOMCで低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことや民主党の小沢元代表に対する無罪判決などの材料はありましたが、債券市場の反応は限定的となり、10年国債利回りは狭い範囲内で推移しました。月末の10年国債利回りは、日銀による追加の金融緩和策発表直後に材料出尽くしから一時上昇しましたが、円高株安が進む中で再び低下に転じ、0.9%を下回る水準で終了しました。今後は、4月末の10年国債利回りが0.9%を割り込んでいることから、絶対利回り水準を考慮すると金利低下余地は限定的であると想定しています。ただし、日銀が今後も緩和的な金融政策を継続するとの見方がコンセンサスになる中で投資家の押し目買い需要は旺盛であることから、長期金利は引き続き狭い範囲内で推移すると思われる。

■海外債券市場

【債券市場】

4月の米国やドイツの長期金利は、低下(債券価格は上昇)しました。米国長期金利は、月初から米国雇用統計が事前予想を下回ったことや、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景に欧州財政不安が再び高まったことから、低下しました。ドイツ長期金利も、経済指標が悪化し景気後退が懸念されたことや、ユーロ圏各国の財政不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、低下しました。なお新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、投資家のリスク許容度が後退したことから拡大しました。今後の米国長期金利は、短期的にはFOMCによるツイストオペ(短期国債を売却して長期国債を同時に購入)が6月に終了することから、その後の見通しをめぐって一定の範囲内で推移すると想定しています。中期的には、景況感の改善によるリスク許容度改善が見込まれることから、米国長期金利は緩やかな上昇を想定しています。一方、ドイツ長期金利は、ECBが金融緩和を継続していることや欧州圏の景気後退が懸念されることなどから、当面は上昇しづらいと想定しています。

【為替市場】

4月の為替市場において、米ドル円為替レートは、3月の米国雇用統計などの経済指標が軟調だったことやユーロ圏の財政不安の高まりを背景に、円高米ドル安となりました。ユーロは、スペインの財政不安が高まったことなどを背景に、米ドル高ユーロ安となりました。今後の為替市場は、米国の低金利政策の長期化などにより日米短期金利差が横ばいで推移する見通しであることや、日米中央銀行の金融政策の方向性が同じであることなどから、米ドル円は横ばいで推移すると思われます。また、ECBによる追加利下げ観測やユーロの流動性供給などから、ユーロは対米ドルで弱含みを予想します。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

GTインデックス20VA<適格機関投資家限定>

運用レポート(2012年4月27日現在)

【ファンドの特色】

国内外の株式先物・債券先物指数などに連動する投資成果を目標として運用を行う外国投資法人「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」のサブ・ファンドである「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の投資証券「シェアクラス1(グローバル・トラッカー20)」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。
基準価額は信託報酬控除後です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月 (2012/3/30)	3カ月 (2012/1/31)	6カ月 (2011/10/31)	1年 (2011/4/28)	設定来 (2009/10/14)
当ファンド	-0.14%	+2.46%	+3.91%	+5.13%	+10.22%

※ 騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,022円
純資産総額	161,497百万円
設定日	2009年10月14日
決算日	原則5月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

ポートフォリオ構成

名称	組入比率
グローバル・トラッカー20	99.8%
短期金融資産など	0.2%
合計	100.0%

※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
※ 組入比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加・解約分が反映されないことなどにより、「短期金融資産など」の比率が大きくプラスになる場合またはマイナスになる場合があります。

分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。

《GTインデックス20VA<適格機関投資家限定>の主要投資対象》

◆グローバル・トラッカー20

ファンドの特色・・・スワップ取引およびレポ取引を通じて、日本を含む世界主要国の国債および株式に対する分散されたエクスポージャーから投資収益を獲得することを投資目的とします。(当投資証券のベンチマークは「グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて」に記載)

基準価額の推移



基準価額はGTインデックス20VA<適格機関投資家限定>の設定日を10,000として表示しております。
基準価額は信託報酬控除後です。

純資産総額

161,571百万円

騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月 (2012/3/30)	3カ月 (2012/1/31)	6カ月 (2011/10/31)	1年 (2011/4/28)	設定来 (2009/10/14)
グローバル・トラッカー20	-0.13%	+2.49%	+3.97%	+5.24%	+10.56%

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

【グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて】

2012年4月27日現在

以下、「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」を「本投資法人」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」を「本ポートフォリオ」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオの投資証券」を「本投資証券」、「本投資証券への投資家」を「投資主」、「構成インデックスおよび構成サブ・インデックス」を「先物指数」ということがあります。

◇グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークは、以下の各インデックスを各比率で合成した複合指数をベンチマークとします。

資産区分	構成インデックス		グローバル・トラッカー・20 構成比率
	構成サブ・インデックス		
日本株式	日本株式先物ロール戦略インデックス		5%
外国株式 (ヘッジあり)	米国株式先物ロール戦略インデックス		15%
	欧州株式先物ロール戦略インデックス		
日本債券	日本国債先物ロール戦略インデックス		50%
外国債券 (ヘッジあり)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	
外国債券 (ヘッジなし)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	

構成インデックスまたは構成サブ・インデックス(併せて「先物指数」)が参照する先物取引が対象とする原資産

- 日本株式: 日本株式先物ロール戦略インデックス[東証株価指数 (TOPIX®)]
- 外国株式: 米国株式先物ロール戦略インデックス[S&P 500® Index]、欧州株式先物ロール戦略インデックス[EURO STOXX 50® Index]
- 日本債券: 日本国債先物ロール戦略インデックス[10年物日本国債]
- 外国債券: グローバル国債先物バスケットインデックス: 構成サブ・インデックス
 - 米国国債先物ロール戦略インデックス[10年物米国財務省証券]
 - 欧州国債先物ロール戦略インデックス[ドイツ国債]
 - 英国国債先物ロール戦略インデックス[英国国債]

※ 各先物指数(グローバル国債先物バスケットインデックスを除く)は、上記 []内に記載された 原資産を対象とする先物取引の直近限月のトータル・リターン(金利付収益)に連動するように開発された指数です。先物指数が参照するのは関連する先物取引の価格であるため、先物指数の値動きは先物取引が対象とする原資産である株価指数または国債の値動きに必ずしも連動するものではありません。また、これらの先物指数が参照する先物取引には四半期毎に満期が到来するため、直近限月の先物取引は一定のルールに基づいて第2限月の先物取引へ乗り替えられます(「ロール」)。このロールに伴って損益が発生する場合があること、またロールに伴う損益、金利その他の要因によって先物指数の値動きが関連する先物取引の値動きと連動しない場合があります。

※ 外国株式および外国債券資産の一部については、上記の指数バスケットに対して実質的にスワップ取引において為替ヘッジを行います。為替ヘッジは部分的に行われ、為替ヘッジの対象となる構成インデックスおよび構成サブ・インデックスの加重評価額、日本円マネー・マーケット資産と外貨マネー・マーケット資産のパフォーマンスの差額を用いて計算されます。なお為替ヘッジは構成インデックスまたは構成サブ・インデックスの価額の計算後に適用され、当該価額自体には反映されません。

<免責条項>

各構成インデックス(グローバル国債先物バスケットインデックスおよびその構成サブ・インデックスを含みます。本段落について以下同じ。)は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(以下「GSI」といいます)に帰属しますが、計算については、欧州株式先物ロール戦略インデックスの場合はストックス・リミテッド(以下「ストックス社」といいます)、その他のインデックスの場合はスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます)に委託されています。ストックス社、S&Pおよびその関連会社は、当該指数の計算に関しての過失に対し責任を負うものではありません。GSIおよびその関連会社は、各インデックスの計算に関し、第三者である計算代理人によるエラー、不作為、遅延に関して一切の責任を負いません。このインデックスを直接間接を問わず参照する商品に関し、GSIおよびその関連会社は、当該商品への投資家に対して投資助言を行うものではなく、当該商品の運用成果に関し一切責任を負いません。また、東証株価指数(TOPIX®)、S&P 500® IndexおよびEURO STOXX 50® Indexは、各々東京証券取引所、S&Pおよびストックス社が算出・公表する株価指数であり、知的財産権は各社に帰属します。これらの株価指数に関し、各公表機関の許諾無しに各株価指数の全部または一部を複製、頒布、使用すること等は禁止されています。各公表機関は各株価指数の確実性および完全性を保証するものではありません。各公表機関はこの商品の運用成果に関し一切責任はありません。

先物指数への投資のリスクおよび免責条項の詳細については、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■ 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■ 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■ 掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■ この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ 特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■ 巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

【グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて】

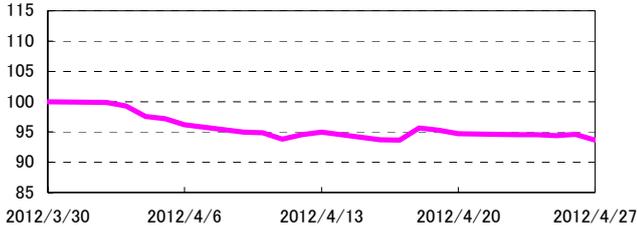
2012年4月27日現在

構成インデックスの推移(過去1ヵ月)

※各インデックスは現地月末ベース、前月末を100として表示しています。

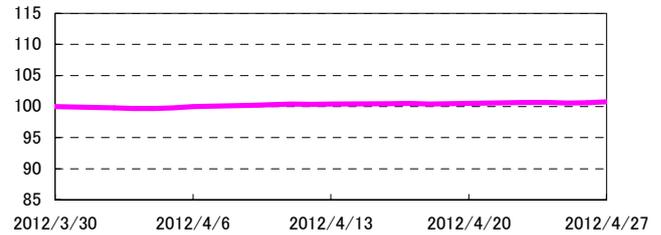
■日本株式

日本株式先物ロール戦略インデックス



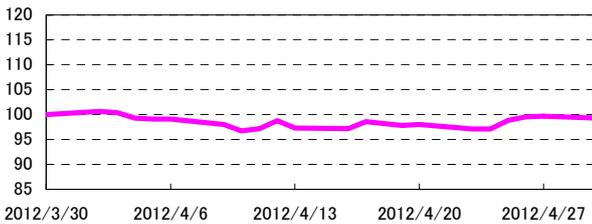
■日本債券

日本国債先物ロール戦略インデックス

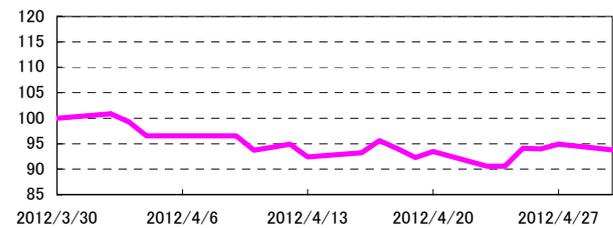


■外国株式(現地通貨ベース)

米国株式先物ロール戦略インデックス

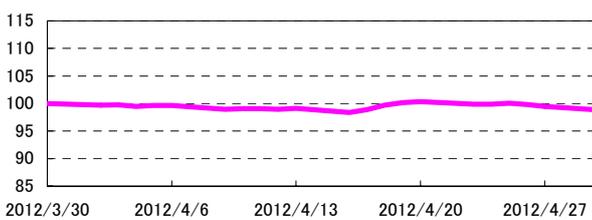


欧州株式先物ロール戦略インデックス



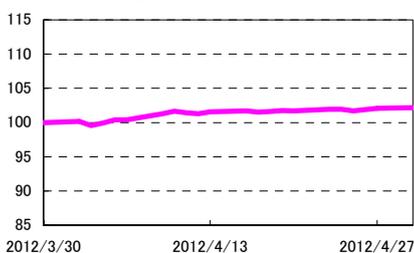
■外国債券(円ベース)

グローバル国債先物バスケットインデックス

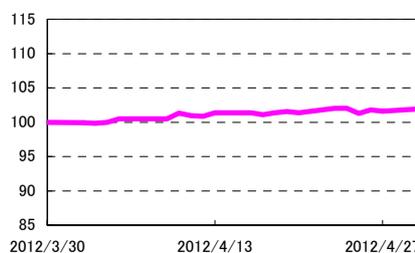


●外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)

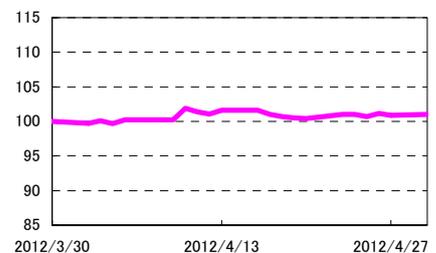
米国国債先物ロール戦略インデックス



欧州国債先物ロール戦略インデックス



英国国債先物ロール戦略インデックス



構成インデックスの騰落率

	日本株式	日本債券	外国株式(現地通貨ベース)	
	日本株式先物ロール戦略インデックス	日本国債先物ロール戦略インデックス	米国株式先物ロール戦略インデックス	欧州株式先物ロール戦略インデックス
1ヵ月	-6.36%	+0.79%	-0.68%	-6.20%
	外国債券(円ベース)	外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)		
	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	欧州国債先物ロール戦略インデックス	英国国債先物ロール戦略インデックス
1ヵ月	-1.14%	+2.17%	+1.91%	+1.00%

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」、「資産運用関係費用(資産運用管理費)」および年金支払期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。また、運用成果を確保した場合は運用成果確保時費用が、運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合は解約控除が、経過年数に応じて別途かかります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	新契約成立および維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます)	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用*1 (資産運用管理費)	保険関係費用(保険契約管理費)以外で、特別勘定の運用にかかる費用(信託報酬率を記載しています)	年率 0.18899% (税込)程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
運用成果 確保時	運用成果 確保時費用	ご契約日から1年以上6年未満に据置期間付確定年金へ移行した場合にかかる費用	5.0%~1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。
解約・積立金の 一部引出時	解約控除	ご契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合*2にかかる費用	6.0%~1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額*3に左記の率を乗じた額を積立金額(積立金の一部引出の場合は一部引出額)から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	ご契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金支払開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金支払日に責任準備金から控除します。

*1 資産運用関係費用は、投資信託(外国投資法人を含む)の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 据置期間付確定年金へ移行した後の積立金の全額引出・一部引出には解約控除は適用されません。

*3 積立金の一部引出の場合は、一部引出により減額される基本保険金額となります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うこととなります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

■変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型)付加>は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

■変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型)付加>は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額(一時払保険料相当額)を下回った場合には、基本保険金額(一時払保険料相当額)の100%が年金原資として最低保証されます。

ただし、年金原資が保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**

受付時間 月～金/9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)